

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
道路老朽化対策広報業務	支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 池田 豊人 大阪府大阪市中央区大手前1丁目5番44号 大阪合同庁舎第1号館	H30.1.5	(株)電通	4010401048922	本業務は、道路メンテナンスのセカンドステージに向けて、老朽化対策の現状や課題、必要性について、パネル展等を通じて広く周知し、道路老朽化対策への理解促進を図るものである。本業務の契約方式は、企画提案の公募を行い、その内容を総合的に評価し、契約の相手方を特定する企画競争方式である。参加可能業者が最低10者あることを確認の上、企画提案書の提出を公募したところ、申請期間内に7者が説明書等の交付を受け、3者から企画提案書の提出があった。提出された企画提案書を評価した結果、上記業者の提案が他者に比べて総合的に優れており、適切な提案と認められたため、上記業者を契約の相手方とするものである。  会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号	14,266,800	14,148,000	99%		
近畿地方整備局行政情報パソコン一式賃貸借(H29)	支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 池田 豊人 大阪府大阪市中央区大手前1丁目5番44号 大阪合同庁舎第1号館	H30.1.11	日立キャピタル(株)	6010401024970	本賃貸借は、平成25年度に一般競争入札方式により日立キャピタル株式会社と契約し、平成30年2月28日をもって契約期間を満了する機器について、Windows10へ移行する平成31年12月31日までの期間を契約するものである。現在利用中の各業務システムはWindows7のみ動作保証しており、Windows10では動作しないため、各業務システムのWindows10対応とする改良を行っているところである。そのため、改良が完了するまでの間、引き続きWindows7搭載の行政情報パソコンを利用する必要がある。現在利用中の行政情報パソコンは、近畿地方整備局の運用環境に合わせた設計仕様に基づき、動作試験及び調整を経て各種設定が行われたものであり、安定的稼働が確認されている独自の環境であるため、市場調達が可能である別途の機器により調達するには、多大な費用を要する。よって、他に競合するものはなく、下記適用法令に基づき、上記業者と随意契約を行うものである。  会計法第29条の3第4項、政府調達に関する協定第13条(b)及び国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第13条第1項第1号	1,994,252.40	1,994,252.40	100%		単価契約 予定調達総額 43,873,544円
建設産業における担い手の確保・育成広報業務	支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 池田 豊人 大阪府大阪市中央区大手前1丁目5番44号 大阪合同庁舎第1号館	H30.1.16	(株)日刊建設工業新聞社	2010401021583	本業務は、魅力ある建設産業を目指すための担い手の確保・育成の取り組みについて座談会を規格・開催して、その内容等について新聞掲載により建設産業に携わる業界へ啓発するとともに、国土交通省の担い手確保・育成施策の理解を促進するものとする。本業務の契約方式は、企画提案の公募を行い、その内容を総合的に評価し、契約の相手方を特定する企画競争方式である。参加可能業者が最低10者あることを確認のうえ、企画提案書の提出を公募したところ、申請期間中に10者が説明書等の交付を受け、そのうち5者から企画提案書の提出があった。提出された企画提案書を評価した結果、上記業者の提案が他者に比べて総合的に優れており、適切な提案と認められたため、上記業者を契約の相手方とするものである。  会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号	10,843,200	10,832,400	99%		
建設生産システムにおける生産性向上広報業務	支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 池田 豊人 大阪府大阪市中央区大手前1丁目5番44号 大阪合同庁舎第1号館	H30.1.16	(株)日刊建設工業新聞社	2010401021583	本業務は、生産性向上への取り組みについて事例を収集整理すると共にインタビューを通じてその効果を把握するとともに、その取りまとめ結果について新聞掲載により建設産業に携わる業界へ広く周知を行うことで、生産性向上施策の理解を促進するものである。本業務の契約方式は、規格提案の公募を行い、その内容を総合的に評価し、契約の相手方を特定する企画競争方式である。参加可能業者が最低10者あることを確認のうえ、企画提案書の提出を公募したところ、申請期間内に9者が説明書等の交付を受け、そのうち3者から企画提案書の提出があった。提出された企画提案書を評価した結果、上記業者の提案が他者に比べて総合的に優れており、適切な提案と認められたため、上記業者を契約の相手方とするものである。  会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号	10,864,800	10,864,800	100%		

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
豊岡河川国道事務所道路関係ホームページ更新業務	分任支出負担行為担当官 豊岡河川国道事務所長 国土交通技官 増田 安弘 兵庫県豊岡市幸町10-3	H30.1.10	(株)エム・シー・アンド・ピー	2120001041913	本業務は、豊岡河川国道事務所ホームページについて、的確な事業概要の提供、迅速かつ円滑な防災情報を提供するため、既存ホームページを精査し、整理・更新を行うものである。本業務の契約方式は、企画提案の公募を行い、その内容を総合的に評価し、契約の相手方を特定する企画競争方式である。参加可能業者が最低10者あることを確認のうえ、企画提案書の提出を公募したところ、申請期間内に4者から説明書等の交付依頼があり、そのうち1者から企画提案書の提出があった。提出された企画提案書を評価した結果、適切な提案と認められたため、上記業者を契約の相手方とするものである。  会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号	2,570,400	2,548,800	99%		
兵庫国道事務所ガス焚吸収冷水機分解修繕等業務	分任支出負担行為担当官 兵庫国道事務所長 国土交通技官 高宮 進 兵庫県神戸市中央区波止場町3-11	H30.1.25	川重冷熱工業(株)神戸支店	3160001012736	本件は、庁舎執務室等の温度調整を行うガス焚吸収冷水機について分解修繕等を実施するものである。当該設備は、製造者独自の技術により本機器を製造しているため、製造者以外では整備技術面の対応が著しく困難であり、故障時の迅速な緊急対応、修繕に必要な純正部品の入手及び取替後の保証等について、当該業者の一貫した責任により確実なアフターサービスを実施させる必要があることから、他社の参入が困難であると判断しているが、競争性確保のため本案件の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施した。公募の結果、参加意思確認書の提出がなかったため、上記事業者を随意契約の相手方とするものである。  会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号	7,224,660	7,224,660	100%		